

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	長崎県 松浦市
事業計画名	脱炭素化に向けた再エネ導入推進計画
事業計画の期間	令和5年度～令和10年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

●排出状況

松浦市の温室効果ガス排出量の推移

2013年度比で2019年度では、28.9%減少している。

部門・分野	2013年度 (A)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (B)	(A対B)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (%)
合 計	202.2	197.1	186.3	169.8	160.2	141.0	143.8	-28.9
産業部門	63.7	65.6	66.1	57.8	49.9	40.6	43.4	-31.9
製造業	37.3	36.5	33.7	26.8	22.8	16.2	18.7	-50.0
建設業・鉱業	2.0	2.2	1.9	1.9	1.8	1.6	1.5	-26.7
農林水産業	24.4	26.9	30.6	29.2	25.3	22.8	23.2	-4.7
業務その他部門	37.8	33.0	28.0	23.3	22.4	20.2	20.6	-45.4
家庭部門	37.4	34.7	30.3	27.8	27.9	20.9	22.1	-41.0
運輸部門	61.5	61.9	59.6	58.0	57.5	56.4	55.5	-9.6
自動車	52.2	50.9	50.6	49.6	48.8	48.1	47.1	-9.7
旅客	25.1	23.9	23.9	23.8	23.4	23.1	22.3	-11.2
貨物	27.1	27.0	26.7	25.8	25.4	25.0	24.8	-8.2
鉄道	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5	1.4	-26.8
船舶	7.4	9.2	7.2	6.8	7.1	6.9	7.0	-5.1
廃棄物分野（一般廃棄物）	1.9	1.9	2.3	2.8	2.6	2.9	2.2	16.4

(環境省自治体排出量カルテから抜粋)

●地域の課題

令和3年7月に策定した松浦市再生可能エネルギー導入推進計画（以下「再エネ計画」という。）において、2018年の松浦未来会議および2019年の松浦市まち・ひと・しごと創生協議会などで挙げられた課題を抽出し整理を行っている。

大きく分けて、産業、社会（インフラ）、人の3つの課題があげられる。

【産業の課題】：農業等の後継者不足や雇用のミスマッチ

【社会の課題】：人口減少と空き家の増加、交通・医療・福祉など公共サービスの維持費用増大

【人の課題】：再生可能エネルギーを自分事として捉えるなど、地域とのかかわり方の課題

課題の抽出

産業・仕事

- ・農業、漁業、商工業の後継者不足、漁業や農業などの魅力をアピールする必要あり
- ・働きたいと思うところがない、働く人のやりがい、働き手の市外への流出
- ・女性が働くところが少ない、老人の働く場所が欲しい
- ・使っていない（荒れた）田んぼや畑が増えた

人・観光

- ・小学校統合、通学距離、学校がなくなった地区が出てきた
- ・体験型旅行の受け入れの減少→受入戸数が減っている
- ・若者の定住促進が不足→空き家の増加につながっている

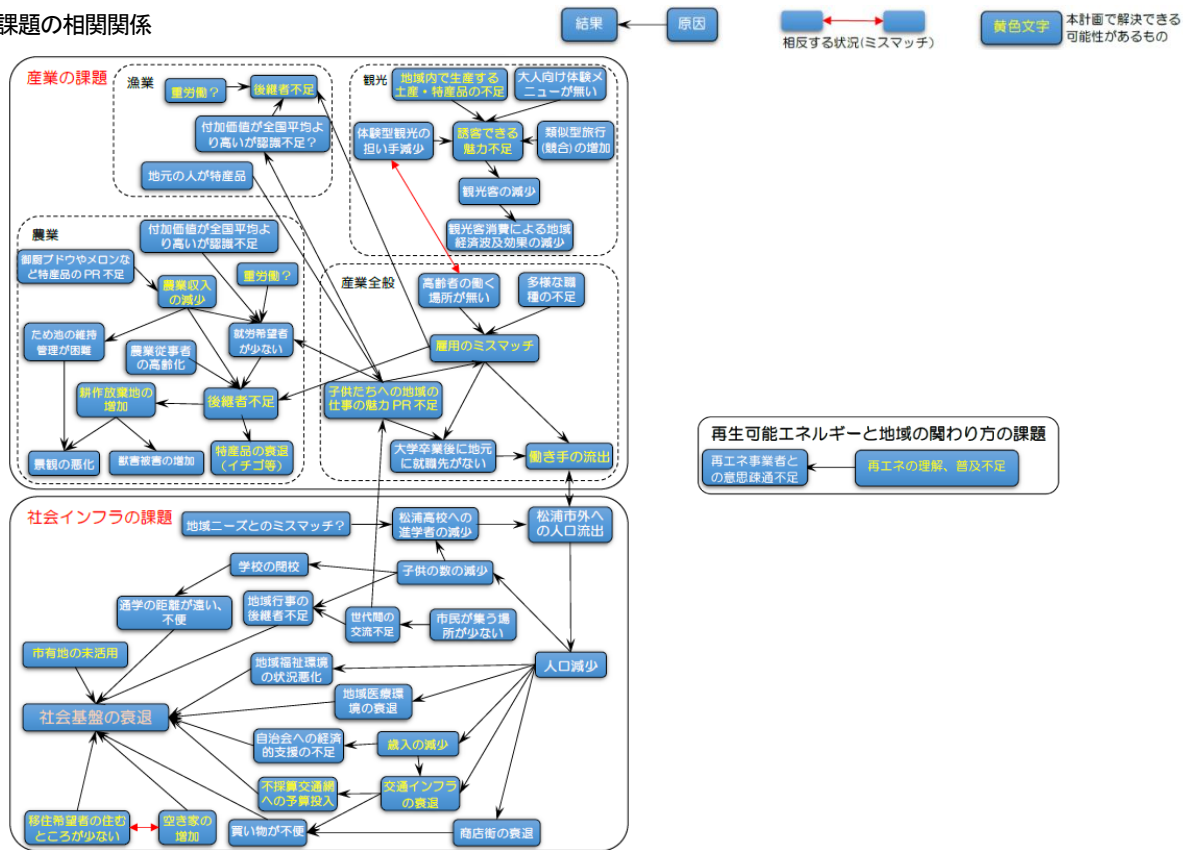
公共施設・インフラ・商店街

- ・バス、船の回数が減少、利用者が少ない
- ・医療施設に不安
- ・お年寄りが買い物できない
- ・公共交通機関への市の拠出額が、年間約1.5億円になる

再生可能エネルギーとの関わり

- ・大型の陸上風力発電の開発における、発電事業者と住民との意思疎通不足、景観や環境への懸念

課題の相関関係



●これまでの取り組み

【エネルギーのまちとしての歴史】

本市には、石炭専焼火力発電所4基370kWが立地している。先人の熱意により実現した火力発電の立地によって、安価で安定した電力を供給し、国のエネルギー政策に寄与してきた。石炭火力発電所の負荷制御により変動性再生可能エネルギーの負荷変動を調整する役割を担っている。

【地球温暖化対策実行計画】

松浦市地球温暖化対策実行計画「事務事業編」（以下「事務事業編」という。）を平成31年3月に策定した。これに基づき、電気使用量の削減、燃料使用量の削減、省資源化の徹底、職員等の意識啓発を行ってきた。公共施設における電気使用量、燃料使用量等の削減については、毎年各部署に活動量調査を行い、削減に向けた取組の啓発を行ってきた。これにより、令和3年度（西暦2021年度）実績として基準年度（西暦2013年度）比18.29%の削減を達成することができた。令和5年度に改定を行った。

【地球温暖化対策行動計画】

松浦市地球温暖化対策行動計画（地方公共団体実行計画（区域施策編）に相当、以降「区域施策編」という。）を平成29年3月に策定した。これに基づき、「自発的もったいない運動」、「環境負荷の少ない自動車社会」、「循環型社会の構築」、「市民全員で学び考える温暖化対策」、「環境教育の充実」を実施してきた。令和5年度に改定を行った。

【国土強靱化地域計画】

松浦市国土強靱化地域計画を令和2年9月に策定した。非常時に利用可能な再生可能エネルギーの導入や、蓄電池として利用できる電気自動車を導入することとしている。

【再生可能エネルギー導入推進計画】

松浦市再生可能エネルギー導入推進計画を令和3年7月に策定した。再生可能エネルギーの導入により地域課題を解決することを基本方針としている。

令和12年度までの10年間の計画の中で設備容量にして30MW導入を目指すこととしており、導入の推進を図るため12の具体的な取り組み（戦略プロジェクト）を設定している。

戦略プロジェクトは、4つの大きな柱で構成されている。

1つ目の再エネ設備導入の促進は、再エネ設備の導入促進の取り組み。

2つ目の再エネ電源の需要拡大は、再エネ設備の導入で発電される電気を地域内で消費するために必要な取り組み。

3つ目の地域経済波及拡大は、再エネの導入にあたり多くの地域事業者や人が関わるために必要な取り組み。

4つ目の普及啓発は、その取り組みを広く周知し、再エネの理解を深めるための取り組み。

この4つの柱（戦略プロジェクト）で導入推進を図る。

なお、具体的な取り組みを進めるにあたり、系統連系制約等の課題が明らかになっている。

計画期間である2030年までの再生可能エネルギー導入目標を示します。

松浦市再生可能エネルギー導入推進計画



2021年7月

松浦市

2030年度までに再生可能エネルギーの設備容量を65MWに拡大する。

◆設備容量65MWの再生可能エネルギー発電施設が1年間に発電できる電力量は、現在の市内の年間需要電力量のほぼ100%に相当する規模です。これによるCO₂削減効果は年間約5.3万トンに相当します。

◆現在の導入済み設備容量は約36MWですので、本計画での取り組みにより約30MWの導入を推進します。取り組みごとの導入目標は表4-1のとおりです。

表 4-1 取り組みごとの導入目標

No.	取り組み内容 (戦略プロジェクト名)	導入目標 設備容量
1	営農型太陽光発電の導入促進	0.5MW
2	耕作放棄地における再エネ導入	4.5MW
3	ため池を利用した太陽光発電	
4	公共施設への再エネ・蓄電設備導入	
5	ZEH・ZEBの導入促進	
6	ゾーニングの実施による地域共存型風力発電事業促進	25.0MW

区分	No.	戦略プロジェクト名	関連する方向性		
			産業	社会	人
再生可能エネルギー設備導入促進	1	営農型太陽光発電の導入促進	○	○	○
	2	耕作放棄地における再エネ導入	○		
	3	ため池を利用した太陽光発電	○		
	4	公共施設への再エネ・蓄電設備導入	○	○	○
	5	ZEH・ZEBの導入促進 (ZEH: ネットゼロエネルギーハウス、 ZEB: ネットゼロエネルギービル)	○	○	○
	6	ゾーニングの実施による地域共存型風力発電事業促進	○	○	○
再生可能エネルギー電源需要拡大	7	防災拠点や公共施設への再エネ電力供給	○	○	
	8	事業活動での再エネ需要喚起	○		
地域経済波及拡大	9	再エネ電力地産地消による経済活性化	○	○	○
	10	地域の再エネ関連企業や人材の育成	○		○
	11	再エネ事業の地域内投資の促進	○	○	
普及・啓発	12	再エネ関連情報の提供・発信			○

●目指す地域脱炭素の姿

今後も本市はエネルギーのまちとして、市民・民間企業・電力会社が一体となって再生可能エネルギーの導入に取り込んでいく。

再エネ計画及び区域施策編に基づき、徹底した省エネルギーへの取り組みと再生可能エネルギーの導入を図る。導入にあたっては可能な限り地域内事業者が関わり市民が他人事ではなく、自分事として捉え、地域の課題解決と再エネ・省エネの取り組みが両立することを目指す。

再生可能エネルギー導入の目標は、令和12年度までに設備容量で30MWを導入するとしており、実現すれば既に導入が済んでいる35MWと併せ65MWとなり、これは2020年時点の松浦市内の電力需要を賄うことができる設備容量となる。取り組みごとに設定した目標については、技術の進化や社会情勢に合わせて柔軟に対応し、最適な取り組みを選択または考案していく。

将来像としては、温室効果ガスの排出削減はもとより、地域資源である再生可能エネルギーを地域の課題解決や発展に活用する社会や地域循環型社会の実現を目指す。

将来像をより身近なものとするためのスローガン

『ひろがる。つながる。+再エネライフ』



(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務 事業編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく改定済	令和6年3月
	https://www.city-matsuura.jp/top/kankyoundanka		
区域 施策編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく策定・改定済	令和6年3月
	https://www.city-matsuura.jp/top/kankyoundanka		

【事務事業編】

計画期間：2014年度～2030年度

削減目標：2013年度を基準年度として、-2,417 t-CO₂/年

取組概要：重点対策加速化事業を利用した公共施設の再エネ導入、EV車導入、高効率空調や高効率照明設備などによる省エネルギー化、

【区域施策編】

計画期間：2024年度～2030年度の7年度間

削減目標：2030年度において、46%の削減（2013年度比）

<異なる目標水準の設定をしている部門について>

<各部門における削減取組について>

部門	取組・目標
産業部門	<p>重点対策加速化事業として、市内企業へ2,029kWの太陽光発電導入を促し、1,144t-CO₂/年の削減を目指す。</p> <p>その他の取組みとして、市内企業等へ30,000kWのオンサイト・オフサイト型太陽光発電の導入を図り、9,921t-CO₂/年の削減を目指す。本施策の推進にあたっては、R2年度より発電を開始している営農型太陽光発電の実証事業の結果も活用しながら、効果的に事業の導入を図る。</p> <p>また、本市ではR3年度に陸上風力発電を対象としたゾーニングを行っており、一定規模の事業の候補地となりうる候補エリアが抽出されている。本結果も活用しながら、地産地消型の陸上風力発電機4,000kWの導入と、2,172t-CO₂/年の削減を目指す。</p> <p>また、その他の取組みとして、産業用高効率空調の導入等による省エネを推進し、3,320t-CO₂/年の削減を目指すほか、CO₂フリーの電力プランへの切り替えを促す取組みを推進する。</p>

別添様式 2

業務その他部門	<p>重点対策加速化事業として、公共施設へ 507kW の太陽光発電導入と、286t-CO₂/年の削減を目指す。また、重点対策加速化事業の対象とする施設以外の施設についても、1,125kW の太陽光発電を導入し、372t-CO₂/年の削減を目指す。</p> <p>その他、重点対策加速化事業として 2 軒の施設の ZEB 化を図る。</p>
家庭部門	<p>合計 175 軒の住宅への屋根置き太陽光発電の導入を進め、236t-CO₂/年の削減を目指す。また、家庭でできる省エネ活動を推進し、768t-CO₂/年の削減を目指すほか、合計 140 棟の断熱改修と 35 棟の ZEH の普及により、105t-CO₂/年の削減を目指す。</p>
運輸部門	<p>電気自動車の導入促進を図るため、重点対策加速化事業として 7 台の公用車を電気自動車へ切り替えるほか、町内の自動車についても 105 台の電気自動車への切り替えと、それにより 105t-CO₂の削減を目標に掲げ、取り組みを進める。</p> <p>また、本市はアジフライの聖地宣言を行っており、アジフライによる地域社会の活性化を図っている。その取り組みを脱炭素に繋げるため、アジフライの廃油も一部活用され製造されたバイオディーゼル燃料を公用車へ利用する取り組みを進めており、今後対象車をより広げられるよう検討を進めていく。</p> <p>さらに、エコドライブを推進することにより 1,677t-CO₂/年の削減を目指す。</p>
その他	<p>二酸化炭素吸収量の増加に向け、森林整備やバイオ炭の普及により合計 1,455t-CO₂/年の吸収量増加を目指すほか、他自治体や市内漁業協同組合等によるブルーカーボンの創出に向けた活動の情報収集を図り、更なる二酸化炭素吸収量の増加に向けた活動を推進する。</p>

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

地方公共団体実行計画における再エネ導入量及び二酸化炭素削減量に対しての重点対策加速化事業が占める割合は次のとおりである。

再エネ導入量 40,690 kWに対して、3,753 kW (9.22%)

二酸化炭素削減量 27,499t-CO₂に対して、2,372 t-CO₂ (8.63%)

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	3, 352 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	4, 270 kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	4, 270 kW
・風力発電設備	0 kW
・地熱発電設備	0 kW
・中小水力発電設備	0 kW
・バイオマス発電設備	0 kW
③事業費 (千円)	3, 152, 441 千円
(うち交付対象事業費)	1, 319, 021 千円
④交付限度額 (千円)	705, 046 千円
(内訳)	
直接事業	338, 210 千円
間接事業	366, 836 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	24 千円/トン-CO2

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和5年度 (実績)	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入	1 件	225kW	22, 530
	企業への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	3 件	787kW	39, 350
	個人住宅への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	29 件	134kW	9, 380
	企業への蓄電池の導入補助事業	2 件	208.5 kWh	12, 283
	個人住宅への蓄電池の導入補助事業	26 件	283.1 kWh	14, 207
	公共施設への充電設備の導入	6 台		2, 880
令和6年度	企業への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	6 件	881kW	44, 045
	個人住宅への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	41 件	164kW	11, 480
	企業への蓄電池の導入補助事業	6 件	363kWh	23, 008
	個人住宅への蓄電池の導入補助事業	38 件	376.2 kWh	19, 399
	公共施設へのEVの導入	2 台		1, 600
	公共施設への外部給電器の導入	1 台		177
令和7年度	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入	4 件	70kW	8, 750
	企業への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	5 件	467kW	23, 333
	個人住宅への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	33 件	150kW	10, 500

別添様式 2

	公共施設への蓄電池の導入	3 件	20kWh	2, 533
	企業への蓄電池の導入補助事業	5 件	254kWh	16, 086
	個人住宅への蓄電池の導入補助事業	13 件	114kWh	5, 890
	公共施設へのEVの導入	2 台		1, 600
	公共施設への充電設備の導入	1 台		550
	公共施設への外部給電器の導入	1 台		178
令和 8 年度	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入	4 件	66kW	8, 333
	企業への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	4 件	134kW	6, 666
	個人住宅への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	33 件	150kW	10, 500
	公共施設への蓄電池の導入	3 件	20kWh	2, 533
	企業への蓄電池の導入補助事業	4 件	120kWh	7, 600
	個人住宅への蓄電池の導入補助事業	13 件	114kWh	5, 890
	公共施設へのEVの導入	1 台		800
	公共施設への外部給電器の導入	1 台		178
令和 9 年度	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入	4 件	66kW	8, 333
	企業への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	4 件	134kW	6, 666
	個人住宅への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	33 件	150kW	10, 500
	公共施設への蓄電池の導入	1 件	7kWh	844
	企業への蓄電池の導入補助事業	4 件	120kWh	7, 600
	個人住宅への蓄電池の導入補助事業	10 件	84kWh	4, 340
	公共施設へのEVの導入	1 台		800
	公共施設への充電設備の導入	1 台		550
	公共施設への外部給電器の導入	1 台		177
令和 10 年度	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入	1 件	25kW	3, 125
	個人住宅への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	40 件	180kW	12, 600
	公共施設への蓄電池の導入	1 件	10kWh	1, 267
	個人住宅への蓄電池の導入補助事業	10 件	94kWh	4, 856
合計	公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入	14 件	452kW	51, 071
	企業への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	22 件	2, 403kW	120, 060
	個人住宅への自家消費型太陽光発電設備導入補助事業	209 件	928kW	64, 960
	公共施設への蓄電池の導入	8 件	57kWh	7, 177
	企業への蓄電池の導入補助事業	21 件	1, 065. 5 kWh	66, 577
	個人住宅への蓄電池の導入補助事業	110 件	1, 065. 3 kWh	54, 582
	公共施設へのEVの導入	6 台		4, 800
	公共施設への充電設備の導入	8 台		3, 980
	公共施設への外部給電器の導入	4 台		710

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和5年度	営農型太陽光発電の導入	1件	49kW	5,531
令和6年度	営農型太陽光発電の導入	4件	207kW	25,961
令和7年度	営農型太陽光発電の導入	2件	66kW	8,333
令和8年度	営農型太陽光発電の導入	2件	66kW	8,333
令和9年度	営農型太陽光発電の導入	2件	66kW	8,333
令和10年度	営農型太陽光発電の導入	1件	33kW	4,166
合計	営農型太陽光発電の導入	12件	487kW	60,657

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導		実施する	
年度	事業概要	事業量(数量)	交付限度額 (千円)
令和5年度	公共施設への高効率空調機器の導入(工事)	1件	19,957
	公共施設への高効率照明機器(従来)の導入(工事)	1件	1,196
令和6年度	公共施設への高効率空調機器の導入(工事)	1件	3,639
	公共施設への高効率照明機器(調光)の導入	1件	3,110
	公共施設への高効率照明機器(従来)の導入	1件	1,225
	公共施設へのZEB化導入	1件	19,350
令和7年度	公共施設への高効率空調機器の導入(実施設計)	1件	10,200
	公共施設へのZEB化導入	1件	12,900
令和8年度	公共施設への高効率空調機器の導入(工事1件、実施設計1件)	2件	72,828
	公共施設への高効率照明機器(調光)の導入	1件	6,000
	公共施設へのZEB化導入	1件	89,750
令和9年度	公共施設への高効率空調機器の導入(工事)	1件	19,213
合計	公共施設への高効率空調機器の導入(設計2件、工事4件)	6件	125,837
	公共施設への高効率照明機器(調光)の導入(工事)	2件	9,110
	公共施設への高効率照明機器(従来)の導入(工事)	2件	2,421
	公共施設へのZEB化導入	3件	122,000

オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和5年度	公共施設への急速充電設備の導入	1台	2,250
合計	公共施設への急速充電設備の導入	1台	2,250

(2) 事業実施における創意工夫

- ・ 自然環境への影響が少なく、系統連系の問題が少ない屋根置き太陽光やソーラーカーポートおよび小規模な低圧接続の営農型太陽光の地域内消費を中心に導入する。
- ・ シンボリックな本庁舎にソーラーカーポートを設置、EV充電器（来庁者用含む）とEV車を導入し、発電電力のモニタ表示により市民の再エネに対する理解を醸成する。
- ・ 再エネに対する理解の醸成と併せ導入に対する支援制度を設け、市民及び民間企業へオンサイトPPAなどによる太陽光発電導入を促進する。
- ・ 避難施設となっている学校に蓄電池を併設することにより、再エネの利用率向上と非常用電源の確保を図る。
- ・ EVと外部給電器により災害時に必要な場所に電源を供給できる体制を整え災害への対応力を強化する。
- ・ 新築予定の市役所支所および消防署をZEBとする。
- ・ 新築および既存住宅への屋根置き太陽光導入および蓄電池の導入を図る。
- ・ 耕作放棄地を含めた農地に営農型太陽光発電を導入し、水産加工場等に電力を供給することで、営農者の所得向上やエネルギー代金の域外への流出を防止する。
- ・ ZEHプランナーやZEHビルダーへの登録を目指し、勉強会等を開催するなど市内事業者のZEH対応力強化を図り、市内事業者によるZEH導入率の向上を目指す。
- ・ 再エネ計画の情報発信プロジェクトにより、省エネ、再エネ導入のメリットや支援制度を周知し導入の促進を図る。



営農型太陽光（49kW）によるアボカド栽培を実施

(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題

地域課題の概要

【産業の課題】：農業等の後継者不足や雇用のミスマッチ
 【社会の課題】：人口減少と空き家の増加、交通・医療・福祉など公共サービスの維持費用増大
 【人の課題】：再生可能エネルギーを自分事として捉えるなど、地域とのかかわり方の課題

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

松浦市再生可能エネルギー導入推進計画を令和3年7月に策定した。再生可能エネルギーの導入により地域課題を解決することを基本方針としている。

令和12年度までの10年間の計画の中で設備容量にして30MW導入を目指すこととしており、導入の推進を図るため12の具体的な取り組み（戦略プロジェクト）を設定している。

戦略プロジェクトは、4つの大きな柱で構成されている。

1つ目の再エネ設備導入の促進は、再エネ設備の導入促進の取り組み。

2つ目の再エネ電源の需要拡大は、再エネ設備の導入で発電される電気を地域内で消費するために必要な取り組み。

3つ目の地域経済波及拡大は、再エネの導入にあたり多くの地域事業者や人が関わるために必要な取り組み。

4つ目の普及啓発は、その取り組みを広く周知し、再エネの理解を深めるための取り組み。この4つの柱（戦略プロジェクト）で導入推進を図る。

区分	No.	戦略プロジェクト名	関連する方向性		
			産業	社会	人
再エネ施設導入促進	1	営農型太陽光発電の導入促進	○	○	○
	2	耕作放棄地における再エネ導入	○		
	3	ため池を利用した太陽光発電	○		
	4	公共施設への再エネ・蓄電設備導入	○	○	○
	5	ZEH・ZEBの導入促進 (ZEH: ネットゼロエネルギーハウス、 ZEB: ネットゼロエネルギービル)	○	○	○
	6	ゾーニングの実施による地域共存型風力発電事業促進	○	○	○
再エネ電源 需要拡大	7	防災拠点や公共施設への再エネ電力供給	○	○	
	8	事業活動での再エネ需要喚起	○		
地域経済波及 拡大	9	再エネ電力地産地消による経済活性化	○	○	○
	10	地域の再エネ関連企業や人材の育成	○		○
	11	再エネ事業の地域内投資の促進	○	○	
普及・ 啓発	12	再エネ関連情報の提供・発信			○

別添様式 2

令和6年3月に策定した「ゼロカーボンシティまつうら推進計画（区域施策編）」において、2050年のゼロカーボンシティ達成に向け、再生可能エネルギーの導入40,708kW、省エネルギーの目標として5,780t-CO₂/年の温室効果ガス排出量の削減、二酸化炭素吸収量目標として1,455t-CO₂/年の温室効果ガス吸収量の増加を旨とするとしている。

施策の内容		再エネ 導入量(kW)	二酸化炭素 削減量(t)	
①再生可能エネルギーの導入促進	1	重点対策加速化事業の推進	3,753	2,372
	2	公共施設への太陽光発電の導入促進	1,125	372
	3	住宅への屋根置き太陽光発電の導入促進	788	236
	4	企業等電力需要地へのオンサイト・オフサイト型*太陽光発電導入の促進	30,000	9,921
	5	ゾーニングマップを活用した地域脱炭素に寄与する陸上風力発電の実現	4,000	2,172
	6	熱源としての木質バイオマス*の利用促進	834	1,640
	7	畜産糞尿を活用したバイオマス*発電	50	88
②エネルギー種別の切り替え	8	電気自動車やバイオディーゼル燃料*の普及促進	—	105
	9	CO ₂ フリー電力プランへの切り替え促進	—	3,268
③省エネの推進	10	断熱改修やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH*)の普及促進	158	105
	11	家庭における省エネの推進	—	768
	12	エコドライブの推進	—	1,677
	13	産業部門における省エネの推進	—	3,320
④森林や海洋資源等の整備	14	二酸化炭素吸収量の増加に向けた森林整備	—	642
	15	バイオ炭*活用の促進	—	813
	16	ブルーカーボン*の創出活用に向けた取り組みの検討	—	—
横断的 取り組み	17	市民等への情報発信	—	—
合計		40,708	27,499	

重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について

重点対策加速化事業の取組により、再生可能エネルギー導入推進計画及びゼロカーボンシティまつら推進計画（区域施策編）を推進し、再生可能エネルギーを活用した地域産業の活性化や再生可能エネルギーの導入による社会インフラの強化と維持を図る。また、二酸化炭素の削減を図ることで、ゼロカーボンシティの実現を目指す。

(4) 事業実施による波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）

波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）

波及効果①	・シンボリックな本庁舎へのソーラーカーポートの設置、EV充電器（来庁者用含む）及びEV車の導入などを活用し、再エネに関するイベントを実施するなど再エネへの理解を深めることで導入の促進が図られる。
波及効果②	・営農型太陽光発電を耕作放棄地においても導入することで農地の再生を図るほか、営農型太陽光発電の事業を確立することで、営農法人として、新規就農者を含め営農者の増加を図ることが出来る。また域内のエネルギー自給率の向上が図られる。
波及効果③	・ZEHの建設において、勉強会や講習等により市内業者が設計・施工の対応力を強化することで、地域内経済循環や地域産業の活性化が図られる。
波及効果④	・商工会議所と連携し、会員事業者に対して本事業の周知を効率的に行い、導入を促す。また市工業会の会員大手民間企業に対しては、説明会や個別のヒアリングを実施することで、オンサイトPPAによる太陽光導入の促進を図ることが出来る。
波及効果⑤	・高騰しているエネルギー資源に代替えし、地域資源を活用したエネルギーを自家消費することで、また、事業を実施するにあたり多くの地域事業者が関わることで、経済が地域内を循環し活性化に繋がる。

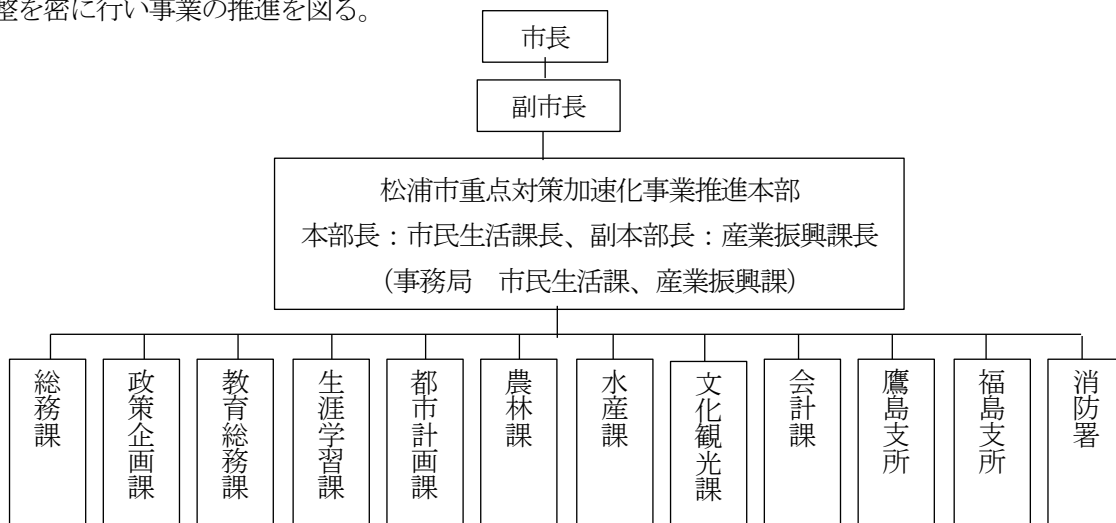
(5) 推進体制

①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】【現在】

①地方公共団体内部での推進体制

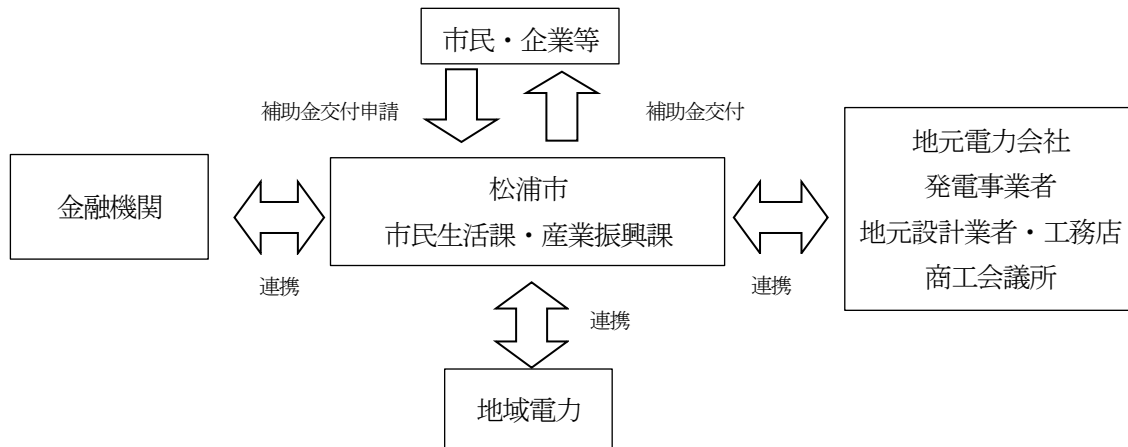
事業の推進を図るため、市民生活課長を本部長産業振興課長を副本部長として松浦市重点対策加速化事業推進本部を令和5年度より設置する。省エネルギー対策担当課である市民生活課と再生可能エネルギー担当課である産業振興課を事務局とし、着実に事業を進めていくため、関係各課と協議・調整を密に行い事業の推進を図る。



②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

【連携体制】

連携事業者名	西九州させぼパワーズ（地域電力）				
役割	電力の買取と供給				
当該事業者のこれまでの取組	市所有の営農型太陽光発電実証施設の電気を西九州させぼパワーズが買い取り、公共施設へ供給するスキーム構築に取り組んだ。				
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施
合意形成状況に関する補足	西九州させぼパワーズは、西九州させぼ広域都市圏の枠組みで、GXに関する取組について協力して実施していくことで合意している。				



3. その他			
(1) 独自の取組			
	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要			
予算額			
実績・予定 件数			
(2) 施策間連携			
【活用した事業（交付金、補助金等）等】			
・タイトル	松浦市再エネ導入のための調査研究業務		
・取組内容	自家消費型太陽光発電やZEH等省エネの導入促進及び営農型太陽光発電の民間主導での導入拡大を図ると共に市民へ取り組みの意義やメリットの周知を行い、再生可能エネルギーの導入促進を図るための知見等を得ることを目的とする。		
・関係府省庁の事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業		
・事業概要	(1) 営農型太陽光発電の導入促進 (2) 公共施設への再エネ・蓄電池導入促進 (3) ZEH・ZEBの導入促進と情報発信 (4) 松浦市再生可能エネルギー導入推進計画の進捗管理		
・所管府省庁名	経済産業省		
・活用事業費	14,788,280円		
【取組概要】			
①営農型太陽光発電の導入促進			
オフサイト型・自家消費型営農型太陽光発電の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者のオフサイト型モデルケースの導入のために、電力需要家とのマッチングや電気小売業者との調整など導入の支援を実施。 ・課題の整理や追加で必要な需要家の調査を実施。 ・施設栽培における空調利用などの自家消費型の導入について支援を実施。 ・導入可能設備容量や使用電気の削減可能量の算定など概略検討を実施。 ・市内民間企業に対して、営農型太陽光発電事業の事業化や電力購入の検討を促進するために営農型太陽光発電モデル実証施設の見学会を開催。 			

②公共施設への再エネ・蓄電池導入促進

市内公共施設への導入計画検討

公共施設へのPPA方式による太陽光発電導入を検討した。避難所施設30施設に対して、太陽光発電の導入可能性の検討と可能性のある施設について概略設計及び事業の採算性について検討を実施。

③ZEH・ZEBの導入促進と情報発信

・イベントの開催、出展

市民のZEHに対する理解促進と需要喚起のため、市民向け勉強会・体験会等を実施。

開催にあたっては市内関連業者のZEH受注拡大のため、商工会議所等と連携して実施。

・再エネ情報コンテンツ作成と発信

市民や市内企業の再エネに対する理解浸透を図るため、情報紙、SNS、市報などの媒体により、市民に対して再エネ関連の情報発信。

(3) 財政力指数

財政力指数

令和4年度	市財政力指数	0.567
-------	--------	-------

(4) 地域特例

地域特例

沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
					○	○

対象事業：

- 公共施設への自家消費型太陽光発電設備の導入
- 公共施設へのEVの導入
- 公共施設への充電設備の導入
- 公共施設への外部給電器の導入
- 公共施設への高効率空調機器の導入
- 公共施設への高効率照明機器の導入